

公益社団法人 高知県建設技術公社

2026 業務案内



公益社団法人
高知県建設技術公社

〒781-5102 高知県高知市大津甲 540-1
TEL 088-879-0300

概要

overview

公益社団法人として常に新たな
視点で事業に取り組みます。



土木



建築



研修

設立年月日・所在地

昭和45年 4月10日・高知県高知市大津甲 540-1

設立の目的

県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与すること。

沿革

昭和45年 4月10日	社団法人高知県建設コンサルタントとして設立
昭和54年 7月1日	名称を「社団法人高知県建設技術公社」に変更
昭和59年 6月1日	住宅性能保証事務を受託 (平成20年 5月22日 住宅瑕疵担保責任 保険等事務に移行)
平成 9年 4月1日	高知県新土木積算システムの市町村へのオンライン本格稼働
平成12年 9月3日	第1回高知県建設技術研究発表会を開催
平成12年 10月2日	指定確認検査機関業務(建築基準法)を開始
平成12年 10月3日	指定(現:登録)住宅性能評価機関業務(品確法)を開始
平成12年 11月1日	住宅金融公庫工事審査業務を開始(平成19年4月 1日(独)住宅金融支援機構適合証明業務に移行)
平成18年 4月1日	高知県内の全市町村が会員(現:社員)に加入
平成19年 6月8日	建設工事技術者研修会の主催
平成20年 9月18日	こうち人づくり広域連合と研修に関する協定締結
平成20年12月24日	高知県技術士会との連携・協力
平成22年 4月1日	高知県土木積算システム(WEB版)の市町村への提供開始
平成23年 8月15日	高知市塩田町へ社屋移転
平成25年 3月29日	名称を「公益社団法人高知県建設技術公社」に変更 (3月25日高知県知事認定)
平成26年 7月3日	高知県道路メンテナンス会議に参画
令和 7年10月14日	高知市大津甲へ社屋移転

技術力の向上と建設・建築行政の補完・支援

当社は、昭和45年に設立以来、県及び市町村の建設・建築行政の補完・支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与してまいりました。

現在、公共事業を取り巻く状況は、気候変動にともなう自然災害の頻発化・激甚化から、国民の生命・財産を守る防災・減災をはじめとする国土強靱化や担い手の確保・デジタル化への取り組み等が喫緊の課題となっています。

県内では、南海トラフ地震対策の充実強化や四国8の字ネットワークの整備は着実に進行していますが、各種インフラの老朽化対策をはじめ、安全安心で暮らしやすい県土づくりに向けたインフラ整備は、まだまだ途上にあります。

こうした状況の下、当社においては特に、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応したインフラ整備、ライフライン（特に道路施設、上下水道施設）の強靱化、高知県建設業活性化プランに基づく人材確保策及びインフラ分野のDXへの支援が期待されています。

令和8年度も、公共事業に関する「働き方改革」や「生産性向上」を念頭に、公益法人としての使命を十分に自覚したうえで、県、市町村及び関係機関と連携して、事業を実施してまいります。

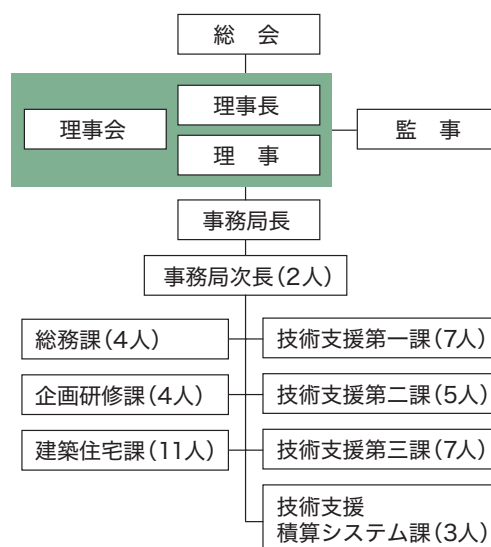
社員

◆高知県及び市町村(35 団体) ◆公社の目的に賛同する団体(5 団体)

役員（令和8年6月17日付）

理事長	大野 栄一	(前)高知県土木部副部長
常務理事	宗崎 利夫	
理事	南 順一	安田町副町長
//	高橋 昭雄	土佐町副町長
//	濱田 文晴	いの町副町長
//	笹岡 貴文	高知県町村会事務局長
//	久保田 明	一般社団法人高知県測量設計業協会副会長
//	國藤 浩史	一般社団法人高知県建設業協会会長
//	山崎 一志	公益社団法人高知県土木施工管理技士会会長
//	田中 健一	一般社団法人高知県建築士事務所協会会長
//	高木 方隆	高知工科大学教授
//	江口 悟	高知県土木部副部長（総括）
//	吉永 昌弘	高知県土木部副部長
//	橋本 知世	高知県土木部住宅課長
監事	廣光 良昭	税理士

組織図



保有資格者

主な業務

- ◆建設・建築事業に関する情報収集及び提供
- ◆建設・建築技術に関する研修・調査
- ◆建設・建築事業（住宅関連事業を除く）に関する発注者支援の業務
- ◆土木積算システムの運用管理
- ◆建築基準法に基づく指定確認検査機関の業務
- ◆特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険等に関する業務
- ◆住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関の業務
- ◆独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づく適合証明の業務
- ◆建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関の業務
- ◆労働者派遣事業

資格者	人数
技術士（建設部門）	1
技術士補（建設部門）	2
公共工事品質確保技術者(I)	2
公共工事品質確保技術者(II)	6
測量士	5
測量士補	4
1級土木施工管理技士	16
1級造園施工管理技士	6
2級土木施工管理技士	5
コンクリート技士	3
下水道事業第2種技術検定	2
2級ビオトープ施工管理技士	1
被災宅地危険度判定士	9
道路橋点検士	4
1級建築士	7
2級建築士	1
建築基準適合判定資格者	6

土木

Civil
engineering

建設事業に関する発注者支援

積算・技術審査・施工監理・検査・行政代行（CM：コンストラクションマネジメント）

- ◆県・市町村等の建設事業に係る設計積算・施工監理・検査等の業務を通じて発注者を支援し、良質な社会資本整備に貢献します。
- ◆道路、河川、砂防、公園、トンネル、橋梁、上下水道等、一般的な工種から高度な技術を必要とする構造物まで多様な積算・施工監理に対応します。
- ◆品確法に基づく県・市町村の総合評価方式による発注を支援します。

土木技術総合支援

- ◆設計・積算をはじめ、包括的な行政支援を行います。
- ◆突発的な災害復旧にも対応します。
- ◆年間を通じた支援によって、発注者の人員不足を補います。

土木積算システム運用管理

- ◆県内市町村への土木積算システムの提供及び維持管理やヘルプデスク、土木積算システムに関する歩掛・単価改定等のデータ運用管理を行います。

高知県建設業活性化プラン

- ◆県・教育機関・関係団体等と連携し、県内建設業全般における「人材の確保策の強化」や「生産性向上の推進」の取り組みを支援します。

技術相談

- ◆高度技術の導入や技術相談などに適切に対応するため技術顧問を配置しています。
- ◆建設技術支援窓口機関として、建設技術・学術面で行政機関をサポートします。（高知大学・高知工科大学・高知工業高等専門学校との連携・協力）

防災対策の強化

- ◆事業継続計画（BCP）を策定する建設企業に対し助言を行い、地域防災力の向上に寄与します。
- ◆南海地震対策を推進するため、県・市町村の取り組みを支援します。

災害復旧事業

- ◆災害復旧への迅速、的確な対応を図るため、高知県防災エキスパート制度の運用を支援します。
- ◆現地調査・測量・設計・査定申請設計書作成・災害査定補助に至る一連の業務を行います。また、大規模な災害時には、高知県防災エキスパートと連携し、早期復旧を目指します。



(都)はりまや町一宮線防災・安全交付金工事
(高知県高知土木事務所)



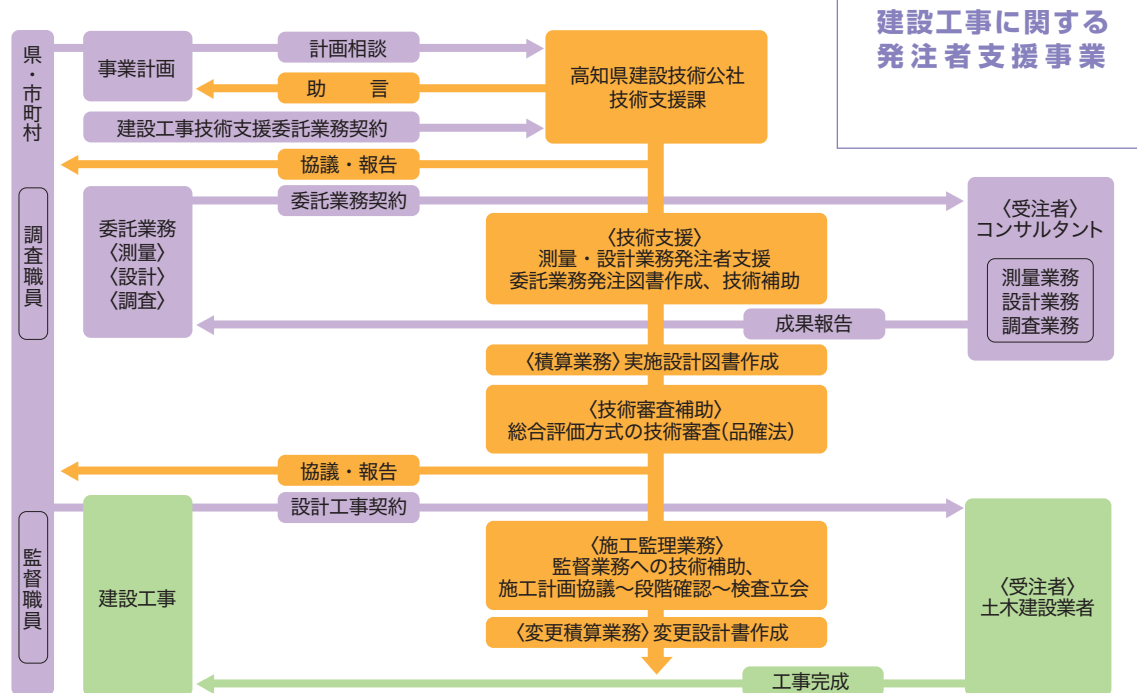
上ノ加江ヘリポート整備工事
(中土佐町役場)



国道441号防災安全交付金
(口屋内トンネル(II))工事
(高知県幡多土木事務所)

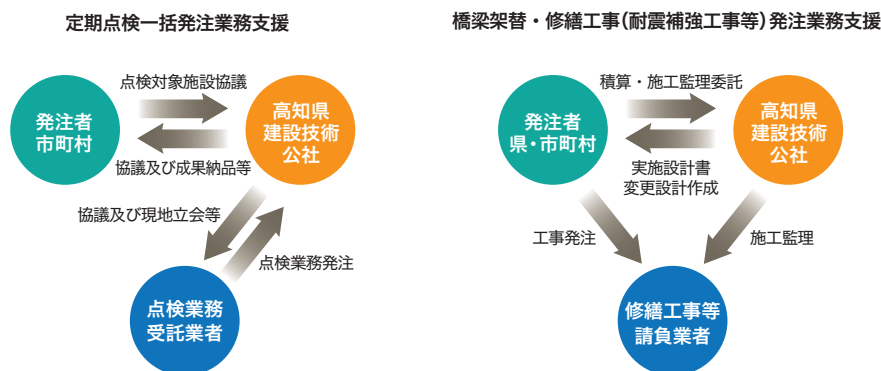


第1水源配水池更新工事に伴う
進入路設置工事
(香南市役所)



道路施設の適切な維持管理に向けた支援

我が国のインフラは、老朽化が急速に進行しており、インフラメンテナンスを効率・効果的に行う体制を支援します。



施工前



施工後

- ### ◆定期点検一括発注のメリット

- ②BMS（Bridge Management System）により、維持管理に関する各種データ管理及び蓄積を確実にします。

- ①道路橋の長寿命化へ向けた維持管理のため、効果的で効率的な修繕計画を策定します。
- ②修繕履歴・更新データの入力・管理を行うことにより、道路メンテナンスサイクルの構築を支援します。

BMSは、道路橋に関する諸元、点検データ、修繕履歴データを蓄積することにより、効果的で効率的な長寿命化修繕計画の策定を行えます。

建築

Architecture

建築住宅行政の支援

建築物の確認・検査

- ◆高知県の指定を受けた指定確認検査機関として住宅の建築確認、完了検査の業務を行います。

住宅の省エネ適合性判定

- ◆建築物省エネ法に基づき、住宅の省エネルギー性能の判定を行います。

「フラット35」適合証明審査

- ◆長期固定金利住宅ローン「フラット35」の融資を受けるために必要な技術基準に基づく審査を行います。

住宅保証機構の保険等

- ◆住宅瑕疵担保責任保険
住宅保証機構(株)が取扱う
「まもりすまい保険」の保険
取次業務や現場検査業務を
行います。



住宅保険機構キャラクター
「まもりす」

住宅の性能評価

- ◆住宅性能表示基準に基づき住宅の性能評価を行います。

長期使用構造等であることの確認(長期優良住宅)

- ◆長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく認定に先立って、長期使用構造等であることの確認を行います。

低炭素建築物等計画に係る技術的審査

- ◆都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく認定に先立って技術的審査を行います。

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)

- ◆住宅の省エネルギー性能の評価・表示を行います。

こうちの木の住まいづくり助成事業に係る技術的審査

- ◆高知県から委託を受け、交付申請書等の書類審査や現場検査を行います。

市町村の建築事業に関する発注者支援を行います。



予算額算定の支援

- ◆工事費、設計費の予算額算定を支援

設計関係の支援

- ◆設計委託業者選定等に関する支援

工事入札・契約関係の支援

- ◆工事施工者選定、工事契約に関する支援

工事関係の支援

- ◆工程会出席、設計変更内容精査等の工事監督業務の支援
- ◆工事検査業務の支援

住宅相談

県民の皆様の住宅に関する技術的な相談に経験豊富な当公社の建築士が対応します。
◆毎週月曜日(予約制) 午後1時～5時

研修

Training

技術力の向上に向けて 建設事業に従事する技術者の 技術力向上に貢献します

令和8年度 研修計画

部門	講座名		日程(予定)	募集人員	対象者	概 要	令和7年実績
一般研修	維持管理 エキス パート 研修会 ※1	のり面・擁壁	① 4月13日 ② 7月 8日	各30人	建設業者	建設業の技術者を対象とした 維持管理技術の習得 (CPDS認定対象研修)	49
		橋梁	① 5月25日 ② 7月 9日 ③ 10月16日	各30人			58
		トンネル	① 5月26日 ② 7月10日	各30人			46
		新技術	① 11月 6日	各30人			13
	建設工事技術者研修会 ※1		6月9日～12日 (web研修)	—	民間	社会資本の整備を着実に推進するために必要な知識や技術を得るための研修。研修内容は工事請負契約、建設業関係の法令、施工管理・検査など。(CPDS認定対象研修)	1020
	高知県防災エキスパート 研修会		7月31日	100人	防災 エキスパート会員 県・市町村	高知県防災エキスパートの活動に必要な知識の伝達	46
	(仮)新技術研修 ※1・※2		11月13日	200人	県・市町村 民間	新技術・新工法の習得 (CPDS・CPS 認定対象研修)	71
	土木技術専門研修 ※1・※2		12月12日	20人	県・市町村 民間	専門技術の習得を図る (CPDS・CPD 認定対象研修) ※研修内容が決定次第お知らせします	—
	第26回 高知県建設技術研究発表会 ※1・※2		1月22日	200人	県・市町村 民間	建設技術に関する研究発表会 (CPDS・CPD 認定対象研修)	90
	受入研修	高知県土木部 新規採用技術職員研修		5月11日～6月2日 (17日間)	対象者 全 員	県新採職員	高知県土木部新規採用技術職員の 受入研修
市町村 新任土木技術職員研修		6月15日～26日 (10日間)	対象者 全 員	市町村新任職員	市町村土木技術職員(新規採用等)の 受入研修	17	
市町村 長期建設技術実務研修		1年以内	1～2人	市町村新採用後 1～5年程度	OJT方式による専門的な知識及び 技術の習得	—	
インターンシップ		—	1人	県内大学生	インターンシップ(企業実習)の 受入研修	—	
県市町村関係	市町村初任者研修 (土木技術職員基礎研修)		4月16日～17日 (1.5日間)	15人	市町村新任者	測量・設計・積算業務の概要、 測量機器等操作実習	4
	土木技術職員研修 (技師Ⅰ、Ⅱ、主査Ⅰ、Ⅱ、主幹)		9月1日～30日	対象者 全 員	県担当者	当年度において、技師2年目、3年目、 主査1年目、3年目、主幹1年目の 県技術職員を対象とした研修	64
CAD関係	高知県CAD 操作職員研修	CAD 初級編	4月21日	10人	県担当者	CAD 操作(初級)研修	10
		CAD 高度利用編	9月29日 8月20日～22日 (3日間)	80人	県担当者	CAD 操作(高度利用)研修 ドローン操作研修	79
		BIM/CIM 研修	8月19日 (0.5日間)	20人	県担当者	BIM/CIMの基礎知識および、3次元 モデルデータの活用方法に関する研修	17

※1:CPDS対象予定 ※2:CPD対象予定



高知土木部新規採用技術職員研修



市町村新任土木技術職員研修



CAD操作職員研修



CAD操作職員研修(ドローン)



高知県建設技術研究発表会



公益社団法人
高知県建設技術公社

〒781-5102 高知市大津甲 540-1

TEL 088-879-0300

最寄駅：JR 土佐大津駅（徒歩1分）

高知県建設技術公社



<https://www.kct.or.jp>

総務課

TEL 088-879-0300 FAX 088-879-0333

E-mail:gk@kct.or.jp

企画研修課

TEL 088-879-0234 FAX 088-879-0333

E-mail:kenshu@kct.or.jp

技術支援第一課

TEL 088-879-0350 FAX 088-879-0333

E-mail:gk@kct.or.jp

技術支援第二課

TEL 088-879-1809 FAX 088-879-0333

E-mail:gk@kct.or.jp

技術支援第三課

TEL 088-879-0206 FAX 088-879-0333

E-mail:gk@kct.or.jp

技術支援積算システム課

TEL 088-879-0351 FAX 088-879-0333

E-mail:sekisan@kct.or.jp

建築住宅課

TEL 088-879-0250 FAX 088-879-0255

E-mail:kenchiku@kct.or.jp

幡多作業所

TEL 0880-34-9150 FAX 0880-34-9145

〒787-1107 高知県四万十市岩田 375-21



公益社団法人 **高知県建設技術公社**